



投資環境

2025年4月17日

年初からの株式市場の振り返りと教訓：やはり分散投資は重要か

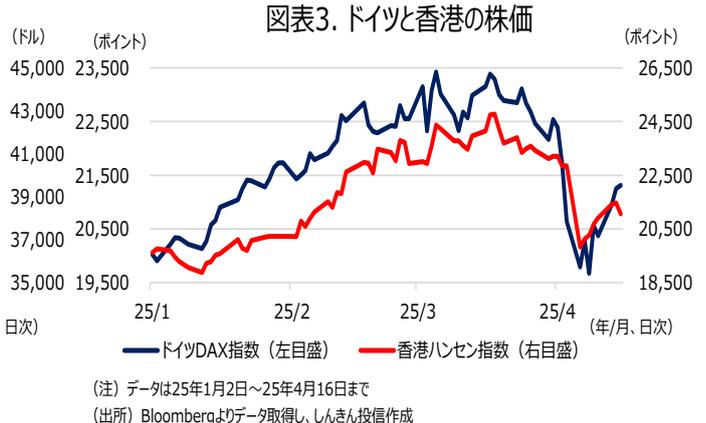
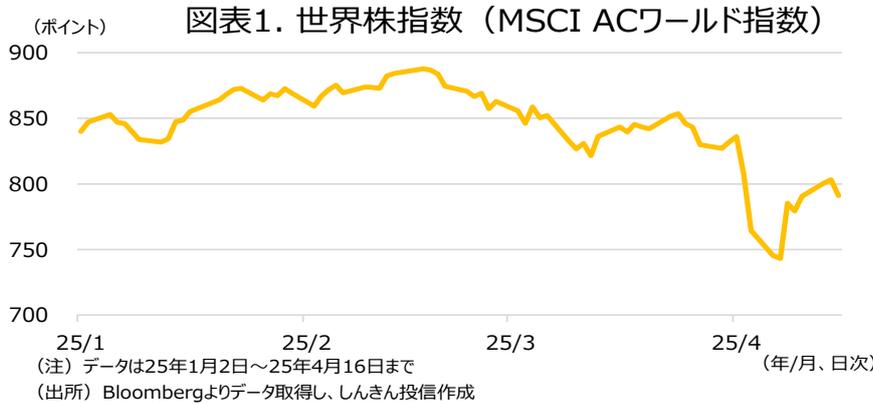
▣ 年初からの振り返り～トランプ関税に振られる展開～

2025年のこれまでの株式市場は、荒れた動きでした。世界株指数（MSCI ACワールド指数）は、2月中旬まで米国企業の好決算などを背景に堅調な動きが続いていましたが、その後はトランプ政権の関税政策を受けて、軟調な動きとなりました。そして、4月2日にトランプ政権が相互関税の詳細を発表すると、同指数は大きく下落しました。足元はトランプ政権が相互関税の上乗せ部分の適用を一時停止するなど関税政策の緩和措置を打ち出したことで、同指数はやや持ち直していますが、中国との貿易競争激化が投資家心理を圧迫し、年初と比べて低い水準にあります（図表1）。

▣ 国ごとでみると、ドイツや香港株は上昇

国ごとの株価の動きを振り返ると、少し違った姿が見えてきます（図表2、3）。日米の株価は、上記の世界株指数と同様、昨年末比で下落しています。とくに、日本株に関しては、円高も重しとなり下げ幅が大きくなっています。一方、ドイツや香港の株価は年初来ではやや上昇しており、日米と比べて相対的に堅調な動きとなっています。ドイツ株については、ロシアとウクライナの戦争終結への期待感やドイツが財政支出を拡大する方針を示したことが好感されたとみられます。香港株については、AI開発企業ディープシーク社が台頭したことをきっかけに中国のハイテク企業の成長への期待が高まったことが株価を押し上げたとみられます。

2025年の株式市場は全体的には、軟調な動きでした。ただし、国を分散して投資した場合、損失は限定的となった可能性があります。





しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

□ 不透明感が高まるなか、より一層分散投資が重要に？

2023年から2024年にかけて、マグニフィセント7と言われる米主要ハイテク企業の顕著な株価上昇が牽引し米国株は大きく上昇しました。ただ、今後の米国株は近年のように大幅に上昇しない可能性があります。

トランプ政権による関税政策が米国経済を悪化させることが懸念されるほか、同政権への不満の高まりを背景にカナダや欧州では米国製品の不買運動が広がっています。また、トランプ政権の政策が日々変動するなか、米国の経済政策の不確実性指数は歴史的に非常に高い水準に上昇しており、経済政策への不透明感から投資家は米国株への投資に従来よりも慎重になる恐れがあります(図表4)。

米国株への資金流入が減少した場合、その資金は他国の株式市場に流入する可能性があります。例えば、日本株は米国株と比べて割安感があるほか、事業法人による自社株買いが増加しており、そうした点が改めて評価されると、資金が流入する可能性があります。

トランプ政権が減税や規制緩和を進めると、投資家の米国株への資金流入が増加し、米国株が再び大きく上昇する可能性もあります。ただ、今後の関税政策の動向やその影響は不透明です。不透明感が高まる中では、できるだけ国を分散して株式投資に臨むことがより一層重要になるとみられます。

図表4. 経済政策不確実性指数 (米国)



(注) データは85年1月～25年3月まで

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(ストラテジスト 澤村一樹)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。